

6 見通しを持つ

いつまでに、どのようにという見通しは、本人にも、雇用主にも、家族にも安心感を与える。セミナー形式であれば終わりがあるが、個別支援の場合であっても、いつまでに職場に入り、いつまでに支援機関はフェイドアウトしといった、見通しが重要である。ジョブコーチの用語では期限管理という。一方、少年院の個別的処遇計画に沿った就労支援の計画化も行われている（津富，in press）。

7 社会資源のネットワーク化

本人が就労をしていくには、いろいろな社会資源が必要である。例えば、雇用主が必要である。もちろん、自力で、自分に合った雇用主を探し当てることができるのであれば、そうすべきであるが、困難度の高い対象者ほどそれは難しい。よって、支援機関は、適職探しを手伝ってやらなくてはならず、雇用主を利用可能な社会資源をネットワークとして持つておく必要がある。このネットワークには、精神科医（例えば、発達障害の見立てができる児童精神科医）、就職支援の機関も含まれるだろう。こうしたネットワークの構築は、一支援機関の手には余ることも多く、その構築には、行政や経済団体の力添えを欠かすことはできない。

8 アクセスのしやすさ

いくらよい支援を行っても、無業者からアクセスしにくくは話にならないが、実際にはどの機関がどのようなサービスを提供しているかを一目で見する方法はない。就労支援にかかわる行政は、縦割りになっており、誰が何をやっているかは、行政内部ですら分かりにくい。発達障害者については、平成17年4月1日施行の発達障害者支援法により、発達障害者支援センターによる一本化が図られているが、無業者についても窓口を一本化することが求められる。

第7節 課題

これまで見たように、わが国には、多様な就労支援の仕組みがあり、職場実習から職場定着までもカバーする養護学校の進路指導や、非行少年のための保護司制度のように、何十年という歴史を持つものもある。しかしながら、こうした仕組みは、縦割りの行政サービスの一環として提供されてきたものであり、行政目的と連動して対象者が限定されている。発達障害者の就労支援の仕組みについても、発達障害者支援法が成立したものの、その法案に関する質疑を見ると、障害者支援の一環に統合されることが目指されており（衆議院内閣委員会，2004）、無業者全般を対象としたものとして予定されているわけではない。

しかしながら、異なる機関が異なる対象者に対して発達させてきたノウハウであっても、就労支援のノウハウ自体は第6節でみたように、一般化が可能であり、後発の就労支援機関にとっては多くを学ぶところがある。例えば、障害者雇用などについて積み上げられてきた仕組みを、無業者全体に転用することは、受益者負担の原理を盛り込めば決して無理とは考えられない。また、民生委員や保護司などの、社会的落ちこぼれを防ぐために整備されてきた既存のシステムを、就労支援に転用することも構想され

てよい。こうした既存のシステムを、第6節で挙げた原則に従って就労支援に向けて機能的な仕組みに作り変えることは、社会に大きな便益をもたらすことになる。現時点で、全国をカバーするのは行政の仕組みしかなく、行政のイニシアティブが重要となる。

筆者の在住する静岡県では、県商工労働部雇用推進室のイニシアティブの下、静岡県中小企業団体中央会が受け皿となり、無業者に就労体験先を全県的に提供する取組みが今年度から始められる。就労体験先の企業に対して就労支援のノウハウを提供し、かつ、個々の対象者に対して継続的な支援を提供するのは、筆者が代表を勤めるNPO法人青少年就労支援ネットワーク静岡である（将来的には、就労支援のノウハウ自体を雇用側に移転し、NPO法人なくしても、無業者を社会に吸い上げる仕組みができることを目指している）。このように、対象者を雇用の場に直接つなげて側面的な支援を提供するという仕組みは、発達障害者に対する支援の主要形態であるジョブコーチと同一である。社会性の訓練の場は社会（＝雇用の場）である。静岡県では、このシンプルな原則に基づき、行政が、無業者を雇用の場へと直接つなぐ、就労支援の仕組みが試みられようとしている。

静岡県におけるこの取組みは、行政と経済団体が連携し、それを側面からNPOが支えるというものだが、無業者というスケールの大きな問題を解くための仕掛けとして、注目してよいのではないだろうか。

第8節 最後に

なぜ、同じ環境において、ある人は無業者になり、ある人は無業者にならないのだろうか。無業者の就労支援は個別支援であるから、この問いに答えずして、的確な援助をすることはできない。

そもそも、仕事に就かなくてはと頭で分かっている、実際には動き出せないというのは、自分の情動（不安など）が統制できないため、理性的な行動が取れない状態であると考えられる。このような状態を理解するには、脳科学や発達心理学の知見が有効である（Rothbart, MK and Jones, L,B, 1998；OECD 教育研究革新センター，2005）。さて、これらの学問は、

- ・内向的な子どもは恐れと罰によって動機付けられる（が、外向的な子どもはプラスの報酬によって動機付けられる）
- ・内向的な恐れの高い子どもは、不安から逃れるため課題から逃避的な対応をしがちで、他者から見られていたり評価されていたりすると、難しい課題への興味を失って、行動も消極的になりがちであることなど、人間が持っている気質の差が、環境への反応を規定していることを明らかにしている。こうした知見は、無業者へのなりやすさが、就労年齢になって始めて現れる特性ではなく、その人の生得的な気質を反映していることを示唆しているから、無業者を単に怠け者だといって責めることは筋違いである。

動き出しにくい無業者を支援するには、新しいことにチャレンジしようという達成動機を高めることが必要である。脳科学や発達心理学は、恐れの高い子どもの達成動機を高めるには、

- ・新しい情報や場面に導入する際には徐々に行い、安心感を与える
- ・やる気を失いやすいので、本人の成果に対して正確なフィードバックを頻繁に与える